

# 令和元年郡山市議会12月定例会提案理由

(令和元年12月 2 日)

令和元年郡山市議会12月定例会の提案理由の説明に先立ち、台風第19号による被害等の対応について申し上げます。

去る10月の台風第19号は、市内各所に多大な被害をもたらし、本市ではこれまで、被災された方々の生活と生業の再建、被災施設の復旧を最優先に取り組みとともに、長期的視野に立って災害抑止策についても検討を進めているところであります。

具体的な対応についてであります。道路、橋りょう、河川等については、応急措置により安全を確保しておりますが、今月から国の災害査定が行われる予定であり、査定終了後、速やかに工事に着手するため、本定例会において、本復旧に要する予算を計上しております。早期復旧に向け、格別の御理解を賜りますようお願い申し上げます。なお、近年の気候変動を踏まえた抜本的な治水対策の実施については、国、県に対し、引き続き、力強く働きかけてまいります。

被災した下水道等の各施設については、応急修繕により、現在、ポンプの運転や汚水処理を再開しており、今後は、国の支援を受けながら本格的な復旧を早急を実施してまいります。なお、「郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン」に位置付けた赤木、凶景、小原田各地区の貯留管整備についても、現在、早期竣工に向け、懸命に取り組んでいるところであります。

農業関連では、水稲、野菜、果樹、家畜などの農畜産物やパイプハウス等の生産基盤、コンバイン・トラクター等の農業機械、ほ場等への稲わらの堆積など、多くの被害を確認しております。これら被害を受けた農業者の方々が、これに屈することなく希望を持って営農継続できるよう、必要な農業用施設の再建や機械の更新、農作物の再生産に必要な種苗費等の支援に要する予算を計上しております。

商工業関係については、ほぼ全域が浸水し甚大な被害を受けた郡山中央工業団地において、被災された234者中、把握できている137者の被害額は383

億9,530万円、郡山食品工業団地や郡山駅前地区の商店街等では、被災された332者中、把握できている252者の被害額は56億1,281万円であり、これら総額は440億811万円となっております。このため、去る11月19日、被災事業者の方々の復旧、復興を後押しする「台風第19号等企業・事業者経営相談窓口」を産業観光部内に設置し、国の対策パッケージに基づく「グループ補助金」の活用など、支援策の総合的案内や関係機関等との連絡、調整に努めているところであります。また、地域経済の担い手である事業者の多くが被災している状況を踏まえ、11月26日には、内堀福島県知事及び清水いわき市長とともに、中小企業等「グループ補助金」の補助要件緩和や大企業の支援等について、梶山経済産業大臣に直接要望したところであります。

市民生活の足である「路線バス」については、事業者所有の92両のバスが水没いたしました。懸命な復旧作業により、69路線中、一部折り返し運行を含め、57路線の運行が再開されております。

学校施設のうち小泉小学校については、床上浸水被害により施設の一部が使用不可能となり、明健小・中学校において授業を行っておりましたが、校舎や屋内運動場等の洗浄・消毒に加え、施設の改修や安全点検を経て、本日から自校での授業を再開しました。

赤木小学校及び永盛小学校については、床上浸水被害により電源設備が使用不可能となり、金透小学校ほか7校で授業を行っているところであります。それぞれ自校の2階、3階での授業及び放課後児童クラブの今月中の再開を目指し、現在、急ピッチで復旧作業を実施しております。

また、床上浸水の被害を受けた赤木地域公民館ほか3館の公民館については、早期の開館に向け、施設機能の復旧作業を進めております。

市民生活に直結する富久山クリーンセンターについては、応急復旧により粗大ごみ処理施設及びリサイクルプラザが、去る11月29日に運転を再開したところであります。また、ごみ焼却施設については、当初、今月下旬の仮復旧を見込んでおりましたが、中旬には運転再開ができる見通しとなりました。なお、本定例会には、富久山クリーンセンター及び衛生処理センターの消防設備等付帯施設の復旧に要する予算を計上しております。

次に、**市政を取り巻く情勢**について申し上げます。

まず、**国の動向**であります。去る11月8日開催の閣議において、「台風災害を受けた復旧・復興や景気の下支えなどを図るため、15ヶ月予算の考え方で新たに経済対策を策定する」との方針が示されました。対策には、令和元年度の補正予算も検討されておりますので、今後とも、国及び県等の動向を注視し必要な財源を確保しながら、台風第19号により甚大な被害を受けた市民生活と地域経済の再生、そして再発防止を目指す強靱なまちづくりに努めてまいります。

次に、**最近の景気動向と雇用情勢**についてであります。

我が国の経済について、内閣府の11月の月例経済報告は、「景気は、緩やかに回復している。」として基調判断を据え置きしております。

また、日銀福島支店は10月の金融経済概況において、「県内景気は、台風第19号等の影響が生産を中心に下押ししていることから、回復に向けた動きが足踏み状態にある。」としております。

雇用情勢については、郡山公共職業安定所管内の10月の有効求人倍率は1.68倍と高い水準で推移しており、人員不足感が継続している状況となっております。

続いて、**当面する市政の課題及び提出議案の概要**について申し上げます。

はじめに、SDGsの取り組みについては、「2019年度SDGs未来都市」の選定を受け策定した「SDGs未来都市計画」に基づき、その達成に向けた取り組みを着実に進めてまいります。特に、台風第19号をはじめ、近年の豪雨災害や記録的猛暑など、気候変動の影響を深刻に受け止め、本市では、ゴール「13 気候変動に具体的な対策を」の達成に向け、去る11月28日、環境省が推奨する「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」に賛同いたしました。今後は、地域における脱炭素化社会の実現を目指すとともに、「SDGs未来都市」としての取り組みをさらに加速させ、多様な分野で各種事業を展開してまいります。

次に、こおりやま広域連携中枢都市圏については、去る10月18日、新たに

広域圏に参加表明していた二本松市と連携協約を締結しました。これにより圏域人口は、福島県の約3分の1、面積は、福島県の約4分の1を占めることとなります。今後、年度内に「都市圏ビジョン」改定手続きを進め、関係16市町村の連携関係を一層深化、発展させるよう取り組んでまいります。

次に、東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業については、2019年世界水泳選手権の金メダリストを擁するハンガリー水泳チームとイスラエル水泳チームによるトレーニングキャンプが、去る11月3日から20日までの18日間にわたり、郡山しんきん開成山プール等において実施されました。今後とも、事前キャンプやトップアスリートによるスポーツイベントの開催を通し、競技力の向上やスポーツに親しむ環境の充実など、市民の皆様とともに、未来に継承するレガシーの創出に努めてまいります。

このような中、本市のスポーツ関係団体の活躍については、高等学校の各種競技県大会において、郡山商業高等学校、郡山北工業高等学校、尚志高等学校、郡山女子大学附属高等学校が優勝を飾り、それぞれ全国大会出場切符を手にされました。選手、関係者の皆様に心から祝意と敬意を表しますとともに、大会での御活躍を御期待申し上げます。

また、本市の音楽関係団体の活躍についても、目覚ましいものがありました。小・中学校では、全日本合唱コンクール全国大会で、郡山第五中学校が全国1位にあたる文部科学大臣賞を、郡山第一中学校、朝日が丘小学校が金賞を受賞するなど輝かしい成績を収めております。また、合奏の各種コンクール全国大会に6校が出場し、顕著な成果を収められました。高等学校では、全日本合唱コンクール全国大会で、郡山高等学校が全国1位である文部科学大臣賞を2年連続で受賞し、合奏では郡山商業高等学校が、また、マーチングでは帝京安積高等学校が全国大会で優秀な成績を収められました。これらの結果は、日頃のたゆまぬ御努力の賜物であり、児童生徒の皆様と、音楽活動を支えてこられた教職員、保護者の皆様に心から祝意と敬意を表します。

次に、放課後児童クラブ施設整備については、来年4月の谷田川小学校への栃山神小学校及び田母神小学校の統合に伴い、隣接する田村公民館谷田川分館に放課後児童クラブを新設する予算を計上しております。

次に、3歳児健康診査についてであります。子どもの弱視の早期発見・

早期治療の推進を図るため、来年4月から、斜視や屈折異常をスクリーニングする機器による視覚検査を新たに導入することとし、機器等の購入に要する予算を計上しております。

次に、保育所の働き方改革の推進については、民間認可保育所の保育に関する計画や記録、保護者との連絡など、保育士業務の負担軽減を図るため、業務のICT化支援に要する予算を計上しております。また、保育中の事故防止を強化するため、小規模保育事業所における備品導入支援に要する予算を計上しております。

次に、学校音楽環境の整備についてであります。かねてから本市に多額の私財等を御寄附いただいております篤志家吉村徳太郎様から、市立学校の音楽環境整備と音楽活動の充実を図るため、去る11月18日、多額の御寄附をいただきました。衷心から感謝を申し上げます。この御寄附の趣旨を踏まえ、本定例会には、楽器購入に要する予算を計上しております。

次に、指定管理者の選定についてであります。本年度末に指定管理期間を満了する郡山しんきん開成山プール及び来年4月に郡山市医療介護病院に開設する介護医療院について、それぞれ所管する附属機関の審議を経て、候補者を選定しました。本定例会には、これら候補者を指定管理者として指定する議案を提出しております。

次に、「ゼロ市債」の活用については、公共工事の閑散期解消と早期発注を図るため、道路維持管理事業等に係る債務負担行為を計上しております。

次に、都市計画道路内環状線については、県道小野郡山線から美術館通りまでの延長1,160メートルについて整備を進めておりますが、供用済の280メートルの区間に加え、この度、市道横塚五丁目一丁目線までの区間380メートルの整備が完了したことから、今月18日に供用を開始いたします。

次に、一般住宅等からの除去土壌等搬出事業については、本年7月発注の郡山駅前地区等15地区について、来年5月の完了を目指し作業を進めているところであります。また、今月発注を予定していた大槻地区等16地区については、台風第19号による災害廃棄物の仮置場として一部積込場を使用しているため、現在、早期着手に向け発注計画を見直しているところであります。

次に、ため池放射性物質対策については、市街地以外のため池35箇所のう

ち10箇所について、池底土壌等の除去作業を2箇年の継続事業により、前倒しして実施し、事業の早期完了を目指してまいります。

次に、内部被ばく検査については、本年10月末までに延べ17万8,261人の方々の検査を実施し、その結果は、生涯に受ける放射線量が全員1ミリシーベルト未満でありました。今後も引き続き検査を実施し、市民の健康管理に資してまいります。

以上が提出議案等の概要であり、この結果、**一般会計補正予算議案**は、8億8,353万6千円の増額、累計では、1,526億6,067万4千円、前年度同期に比較し、9.7パーセントの増となります。

次に、**特別会計補正予算議案**についてであります。国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計など、15の特別会計において、それぞれの目的に沿った経費を計上しております。

この結果、特別会計補正予算総額は、1億4,503万5千円の減額となり、累計では、997億184万1千円、前年度同期に比較し、3.3パーセントの増となります。

従いまして、一般及び特別両会計の補正額の合計額は、7億3,850万1千円の増額となり、累計額は、2,523億6,251万5千円で、前年度同期に比較し、7.1パーセントの増となります。

次に、**条例及びその他の議案**としては、「郡山市営住宅条例の一部を改正する条例」など条例議案2件、「郡山市医療介護病院介護医療院の指定管理者の指定について」などその他の議案3件を提出しております。

よろしく御審議の上、御賛同を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本会期中に会計年度任用職員制度関連議案及び給与関連議案、並びに人事案件を追加提出いたしますので、あらかじめ御了承をお願い申し上げます。

以上